

# 2017 年度 事業計画

2017 年 3 月 15 日

1. まえがき	1
2. 2016年度の事業分析	2
3. 2017年度の事業展開	3
4. 業績目標	4
5. 内部統制環境の高度化と企業風土の刷新	8
6. 人材育成と業務運営の最適化	9
7. 労働災害防止と品質管理・個人情報保護	10
参考 経営理念、倫理・行動憲章、事業目的とミッション	12

---

## 1. まえがき

NHK アイテックは、2016年に発足した新経営体制のもと、二度と不正を許さない強い決意で経営改革を進めている。新たに定めた事業目的とミッションにかなう業務に専念し、新しい時代に柔軟に対応できるコンパクトかつ強じんな組織となること、そして企業風土を刷新し、優れた技術力と高い経営管理能力を持ち、コンプライアンス意識が全社員に浸透した会社に生まれ変わることを、この2点を基本に中期経営計画を策定した。

2017年度は、この中期経営計画にそった新生アイテックのスタートの年となる。確かな技術力をもって、NHKグループの一員としての使命と責務を果たすとともに、企業風土刷新のための諸改革を早期かつ確実に定着させることを最優先に、社員一丸となって、業務に取り組む。

## 2. 2016年度の事業分析

### 2-1 業務分析

2016年1月末からの半年間にわたる総務省ならびにNHKの指名停止措置が大きく影響し、当社の売上高ならびに受注額がNHK業務を中心に前年度を大きく下回るものと見込んでいる。

#### ○NHK業務

アナログ設備撤去など一連のデジタル化移行業務が2015年度に終了し、施設整備業務受託に関連する設備整備業務が減少する中、競争入札や随意発注による請負業務の受注減が想定を上回る結果となり、目標を達成することはむずかしい。

当社の使命と責任を果たし経営の安定化を図るためには、NHK業務の安定受注が大きな課題である。

#### ○一般業務

消防デジタル関連の業務が終了し、防災行政無線システムの整備や放送の強靱化のためのFM補完局の整備、700MHz利用推進関連業務などの新規業務に注力したが、減少分は補いきれない状況である。これらの新規業務は今後も注力すべき事業分野ではあるが、企業体力、事業収支等を考慮しながら取り組んでいく必要がある。

### 2-2 要員状況

例年、年度後半は整備業務が繁忙になるが、特に2016年度末は全国から技術要員の支援要請が多く、現場に配置できる要員を確保できず大規模工事の受注や応札ができない状況が発生している。NHK業務においても年度末の整備業務が輻輳するなか国会中継による工事制限が発生するなど、厳しい状況が発生する。確実な工事遂行のためには、年間を通じた工事スケジュールの調整が不可欠である。また、定期採用等による安定した要員体制の確保と現場対応力のある人材育成が急務である。

### 2-3 業績分析

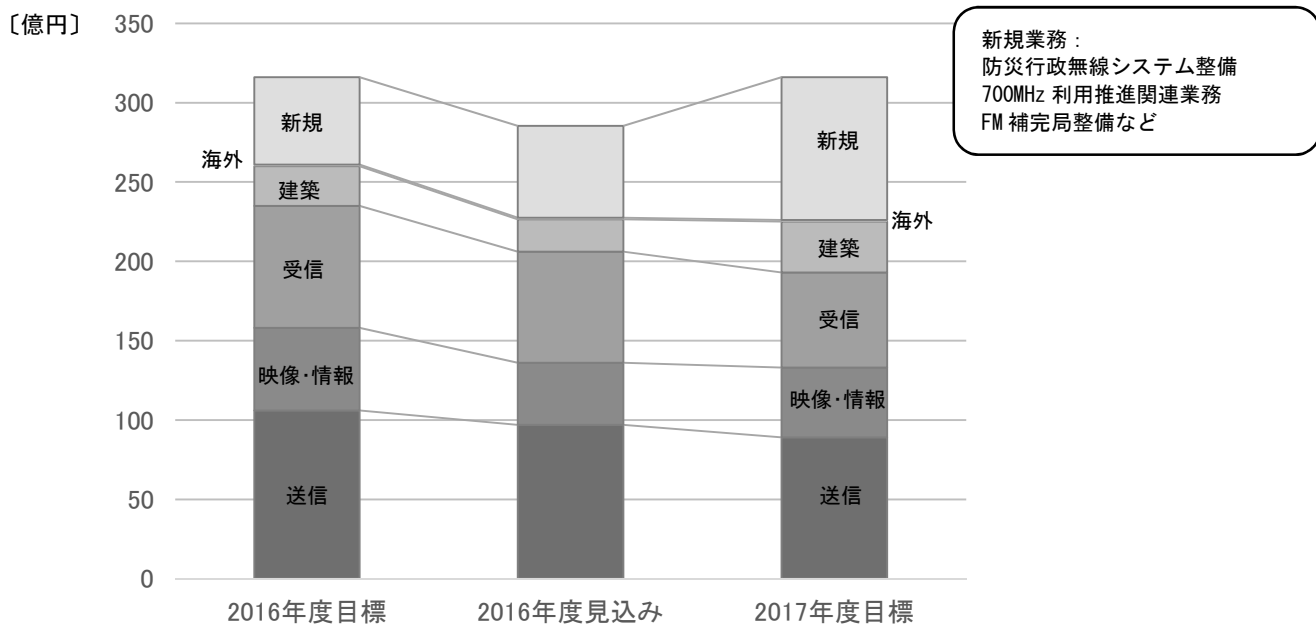
受注低迷による売上減少が当年度業績に大きく響くとともに、次年度に繰り越す受注残額も前年度を大きく下回ることが確実となり、来年度の業績に影響を及ぼすことは必至である。一方で、社外経費率が改善されるなど業績確保の取り組みが進んでおり、引き続き経営管理能力を高め業績管理を徹底していくことが重要である。



#### 4. 業績目標

前年度に大きく落ち込んだ NHK 業務の受注回復と安定受注をめざす。そのため、NHK 業務の受注拡大と一般業務の取り組みにより、業績を着実に積上げ、次の通り目標を設定する。

全社目標： 売上高 316 億円  
 営業利益 2 億円



2017 年度売上目標 (分野別)

#### 4-1 業績確保に向けた全社的な取り組み

- ・業績目標達成に向けて、適切な予算管理を徹底する。
- ・受注基準および受注手続きの明確化を図り、適切な審査承認ルールを整備する。
- ・精度の高い実行予算作成の遵守および実行予算に基づく原価管理を徹底し、原価統制、原価低減による利益の向上を目指す。

全社目標： 原価率 86.0%以下

- ・コンパクトな体制で業務の生産性を向上させるため、管理職のマネジメント力を一層高め、効率的な業務運営を推進する。
- ・適正な業務量の把握やスケジュール管理など業務管理を徹底するとともに、現場監理技術者の短期派遣など全国的な業務支援調整を行い、業務の確実な実施と受注機会の喪失回避に向けて体制強化を図る。

#### 4-2 各分野の事業展望と取り組み

##### ○送信

- ・NHKの施設整備受託業務(協業①)および、受託付随特命業務(協業②)を確実に実施し、送信ネットワークの設備更新工事を着実に進めていく。
- ・全国の支社・事業所は、送信分業および中継局保守業務を確実に遂行し、緊急保守対応を含め、引き続き放送電波の安定確保に役割を果たしていく。
- ・デジタル中継局更新工事は、2017年度から段階的に大量更新時代に入っていく。更新整備実施に当たっては、デジタル更新プロジェクトで全体管理を行い、安全かつ計画的に推進する。
- ・DG,R1の非常用送信設備を、2017、18年度の2か年で全国放送会館に整備し、非常災害時のバックアップ機能の確保に貢献していく。
- ・NHK競争物件についても、NHKグループ会社の一員としての役割が發揮できるよう、安定的受注を目指していくほか、民放業務(送信設備の保守、工事等)にも対応していく。
- ・2020年の東京オリンピックに向けた電波環境調査業務やVICSサービスの高度化等に対応した業務にも、当社ならではの技術と知見を生かして取り組む。
- ・国や自治体が支援している難聴対策やFM補完局の整備業務を推進し、地域に根差した放送支援業務を展開していく。
- ・地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究など、将来のサービスとして進展が期待されている国の実証実験等に、関係者と連携しながら役割を果たしていく。

#### ○受信

- ・NHK 業務では受信分業および NHK 共聴の緊急保守を確実に遂行し、引き続き NHK 共聴施設の予防保全と設備の安定維持に貢献する。
- ・また、NHK 共聴の大規模改修工事にも積極的に参入し、あまねくサービスの維持に貢献していく。
- ・一般業務では、都市部の電波障害対策業務やNHKの緊急情報とリンクしたデジタルサイネージなどに取り組む。
- ・また、新規業務では、防災行政無線システム業務および 700MHz 利用推進関連業務については、安全・安心な社会実現、周波数有効利用等の国の施策への貢献をめざす。
- ・新規業務を含む一般業務の実施にあたっては、業務の目的や業務実施のための要員体制等を総合的に判断し、推進する。

#### ○映像・情報

- ・NHK 施設整備受託業務では、運行設備や時計装置更新及びニュース送出サーバー更新整備業務など幅広い業務に対応する。
- ・新放送会館整備は、仙台局、静岡局、金沢局への視聴者公開スペース大型映像設備や放送設備整備に関連した業務の受注を目指す。
- ・一般業務は、従来からの基盤業務である放送大学・スカパーJSAT・CATV 局の放送設備と官公庁や各公共企業体の映像設備の入札での設備整備受注に注力するとともに、小山台オペレーションセンターでの監視運用業務を着実に実施する。
- ・4K・8K 関連設備の開発・提案により技術力の習得を進め、NHK・民放・CATV 等への設備整備を行う。また技術開発での成果を各支社と連携し、導入を目指す。

#### ○建築

- ・NHK 業務では、放送所局舎の老朽更新や補修工事の実施、放送会館の地域番組設備更新に伴う建築工事や空調設備更新などの設計監理を中心に実施していく。
- ・一般業務では、FM 補完局の整備や防災行政無線システム整備に伴う建築関連業務を支社と連携して推進する。また、B-SAT 副局第 6 局舎建築工事などを確実に実施するとともに、放送センター建替え支援業務をスタートさせる。

#### ○海外

- ・ODA にかかわる物件調査業務と物件設計・施工監理業務を 1 つの物件と捉え、トータルで収益を確保する形態を継続する。国際貢献事業であることから、単年度ではなく実施業務の長期的な視点での採算確保を目指す。



○各支社の重点的取り組み

➤ 関東支社

- ・NHK 共聴大規模改修が大きな柱であり、厳しい価格競争であるが受注を目指す。また、FM 補完局整備や防災行政無線システム整備を確実に実施する。NHK 業務での収支構造改善と社内・社外経費の節減により、利益確保に努める。

➤ 関西支社

- ・安全と放送確保を最優先に NHK 美原ラジオ総合整備工事を確実に遂行し、また、厳しい価格競争の中で、NHK 共聴大規模改修の受注を目指す。一般業務では、防災行政無線システム整備の受注を見込み、利益を確保する。

➤ 中部支社

- ・14型テレビ中継放送機更新工事、静岡新会館、金沢新会館などNHK業務を確実に進めるとともに、適正な利益確保に努める。一般業務では、大型の防災行政無線システム整備や 700MHz 利用推進関連業務などを確実に受注し、円滑な施工と原価管理を徹底して業績確保を目指す。

➤ 中国支社

- ・NHK ラジオ中継放送機更新工事など NHK 業務を最優先に行い、利益の確保を目指す。また、CATV 局のスタジオ移設や FM 補完局整備、コミュニティ FM 局への設備整備などを推進する。

➤ 九州支社

- ・整備局数の多い NHK 非常用直流電源装置更新工事や、受注した NHK 共聴大規模改修工事を完遂する。また、引合いのある FM 補完局整備、防災行政無線システム整備や、700MHz 利用推進関連業務などを確実に受注する。

➤ 東北支社

- ・受注済みの NHK 共聴大規模改修工事を完成させ、今後の工事も確実に受注していく。FM 補完局はこれまでの整備実績を生かし、更なる受注を目指す。防災行政無線システム整備は、体制を構築して積極的に取り組んでいく。

➤ 北海道支社

- ・NHK 業務を最優先で取り組み、適正見積りに努め利益確保を目指す。防災行政無線システム整備は実施計画等、設計事前業務が中心と見込み、2018 年度以降の整備に向けての営業活動を行う。

➤ 四国支社

- ・NHK 業務を基盤として、民放・CATV 局へ積極的な設備補修提案を行う。防災行政無線システム整備、FM補完放送、FM 徳島本社移転、コミュニティ FM 局エリア拡張、地域 BWA 整備、民放中継局光ケーブル引込などに取り組む。

## 5. 内部統制環境の高度化と企業風土の刷新

経営改革で実現させた高度な内部統制環境を早期に定着させ、企業風土の刷新への取り組みを継続する。

### ○内部統制環境の高度化

- ・「取引リスク評価委員会」により業務の見える化を徹底し、ミッションに合致しているかどうか検討し、徹底した業績管理により事業リスクを的確に評価する。
- ・外注業務の調達・購買フローの確立により牽制機能を発揮し、業者との癒着などのリスクを抑え、公正で透明性の高い取引を行うとともに、調達部門による材料調達や年間契約・単価契約の締結を実現させ、調達改革をさらに深化させる。
- ・物件ごとのファイリングなど個々の取引の見える化による物件管理を継続するとともに、経営管理職による内容把握の徹底を図る。
- ・体制を強化した内部監査室による内部統制の運用状況の点検と、リスク管理部門による業務総点検活動を継続し、リスクの見える化とその対策を徹底する。
- ・再発防止研修や法令勉強会、公金意識研修を全社員が受講し、コンプライアンス意識を高めるための社員教育を徹底する。

### ○企業風土の刷新

- ・組織目標の設定と四半期業務報告の本格導入により業務の見える化を実現し、課題を全社的に分析し迅速に解決することで、マネジメントレベルの向上を図り、業務のPDCAサイクルを確立させる。
- ・新しい評価・考課制度の下、組織目標・個人目標の達成を重視した納得性・公平性の高い人事評価を行い、社員個々人がモチベーション高く業務に取り組めるようにする。
- ・人材育成と技術継承を計画的に行い、総合技術力を高める。
- ・全国統括機能を有する本社各部門と責任体制が明確化された支社・事業所体制の下、事故防止や安全品質を含めた組織の管理機能を高め、業績管理を徹底する。

## 6. 人材育成と業務運営の最適化

### 6-1 採用と人材育成

中期経営計画に沿った体制構築のため計画的な採用と人材育成に体系的・計画的に取り組む。

#### ○採用

- ・大量退職期を踏まえて、2018年度定期採用者は20名程度を確保する。
- ・女性の活躍の場を広げるため、女性の採用については定期採用者の2割程度を目標とする。

#### ○人材育成

- ・業績確保と業務の円滑な業務推進のため、監理技術者、送信技術者など現場対応能力の高い人材育成に取り組む。
- ・高齢化傾向にある要員構成による大量退職に備え、若手への技術継承を推進するとともに新入社員研修を充実させる。
- ・マネジメント能力の高い管理系人材を養成する。
- ・再発防止のための、再発防止研修、コンプライアンス研修等を徹底する。
- ・将来の経営を担う人材を育成するため、経営幹部候補の選抜と育成に異動を含めて計画的に取り組む。

### 6-2 業務運営の最適化

- ・放送事故、作業事故、車両事故を防止するための活動を強化する。
- ・IT中長期戦略に基づく物件管理システム更新のための検討を開始する。
- ・情報セキュリティを強化させるため、NHKグループ全体で取り組む施策に確実に対応し、当社独自施策との連携を進める。
- ・産業廃棄物の適切な処理および関係機関への報告を徹底する。
- ・引き続きコピー用紙の削減や電力消費量の削減などを推進し、環境経営に積極的に取り組む。
- ・システム障害時や災害時を想定したバックアップ訓練、連絡訓練、ロジスティックの確認などBCP対策に取り組む。

## 7. 労働災害防止と品質管理・個人情報保護

### ○安全管理

新たに定めた”3か年安全目標”である「車両事故」「墜落・転落」「部材・工具の落下」「公衆災害」の4大リスク排除を徹底し、労働災害ゼロを目指して強力に展開する。

### ○品質管理

国際標準規格 ISO9001 の「2015年版」への移行を円滑かつ確実に進めるとともに、リスクマネジメントの視点を取り入れ、業務プロセス管理の徹底や、現場実態に根ざした手順書の見直し、社員教育の充実など、実効的な品質向上活動を全社的に進め、お客様満足度の向上を図る。

### ○個人情報保護

Pマーク取得2年目として、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)の運用状況の点検・検証を行い、個人情報の一層適切な管理を推進するとともに、個人情報保護の重要性を全社員・スタッフおよび委託先協力会社へ理解、浸透させ、個人情報漏洩リスクの未然防止を図る。

※「3か年安全目標」および「品質方針」「品質目標」を別紙に記載

(別紙)

**【3か年安全目標】** (2017～2019 年次)

〔アイテック4大リスク〕

「車両事故」「墜落・転落」「部材・工具の落下」「公衆災害」の排除

〔スローガン〕

「装備よし！手順よし！対策よし！」

〔重点施策〕

- 安全運転ガイドラインの遵守
- 工事レビューによる事故の未然防止
- 入場者教育の徹底
- W-K-Yの励行

**【品質方針】**

お客様第一に、高い専門技術力で期待と信頼に応えます

- 事故を撲滅し、放送電波の安定確保に力を尽くします
- 常にお客様の立場で考え、顧客満足度を高めます
- 品質活動を推進し、お客様の信頼に応えます
- お客様に誠実に接し、事故やトラブルには迅速に対処します

**【品質目標】**

1. 現場実態に根ざした実効性のあるISO品質活動の確立と周知
2. 部門でのリスクへの改善状況の点検
3. 工事物件等の業務プロセスの適切な管理の徹底
4. お客様アンケートの効果的实施（全社400件以上）
5. お客様満足向上・業務改善委員会等の活性化

### 【経営理念】

NHKグループの一員としてコンプライアンスを徹底し

NHKと放送産業の発展を支え

豊かな情報社会の形成に貢献します

### 【倫理・行動憲章】

- NHKグループの一員としての使命と責務を全うします
- お客様第一に 高い専門技術力で期待と信頼に応えます
- 放送分野の総合技術会社として 高品質なシステム・サービスを提供します
- 法令や社会のルールを遵守し 常にコンプライアンスを徹底します
- 公正で透明性の高い事業活動や取り引きを行います
- 安全で創造性豊かな活力ある職場環境を作ります

## 参考

### 事業目的とミッション

#### 【事業目的】

公共放送NHKの子会社であるNHKアイテックは、放送を実現する設備を整備・保守し、確実に送り届ける技術の専門会社として、NHKとともに日本の放送産業の進歩発達に貢献する。

#### 【ミッション】

##### ミッション1 NHK業務の確実な遂行、放送の安定確保

- ・送信・受信・番組・建築技術の確実な実施と継承により、放送における総合会社として、NHKを支える。
- ・一般業務の実施で培う経験・技術をNHKに還元する。

##### ミッション2 放送の進歩発達への貢献

- ・放送技術の進歩における先導的な役割を不断に果たしている公共放送NHKの子会社として、放送及びその受信の進歩発達に寄与し、日本の放送産業を支える。

##### ミッション3 新しい情報社会形成への貢献

- ・放送を基幹とし、“公共メディア”への進化を見据えるNHKのグループ企業として、新しい情報社会の形成、とりわけ安全・安心情報の提供に積極的に寄与する。
- ・長年培った無二の技術・ノウハウへの社会の期待に応える。

今後は事業目的とミッション、経営理念にそって事業の一つ一つを精査し、当社の役割や使命を果たし皆さまからの期待に応えるための最適規模を追求します。